

週刊粧業

発行所 週刊粧業®
東京都台東区上野1-18-9
(黒門平成ビル3F)〒110-0005
電話 (03)3836-2601
FAX (03)3836-2602
週刊粧業ホームページアドレス
https://www.syogyo.jp
E-メールアドレス
letter@syogyo.jp
©週刊粧業 2020

週刊粧業では、毎年夏と冬の年2回にわたって、化粧品原料特集に取り組み、各社の動向や最新状況をまとめている。今回の取材では、従来のナチュラルやオーガニックのトレンドがさらに進化し、グローバルで広がりが加速する「サステナブル」を訴求した原料の提案が目立ったほか、アフターコロナ製品向け原料の提案も進んだ。国内原料企業の協力のもと、最新トレンドと各社の取り組みを紹介する。

供給網に配慮した原料提案や トレーサビリティの確保が進展

今特集では、近年トレンドとなっている「天然」「植物」由来に加え、化学品由来原料と同等の機能や付与した原料や地球環境と人権等に配慮した供給方法を採用する原料の提案が目立った。

この傾向を紐解くと、拡大を続ける自然派・オーガニック化粧品カテゴリーへの消費者ニーズの変化がありそうだ。市場形成の起点となったのは、敏感肌を自覚する層の増加などを背景とした安心・安全ニーズの高まりだが、一般化粧品と同等の性能を求める消費者や「サステナブル」(持続可能)なライフスタイルを選択する消費者が増えていることも少なからず影響を与えている。特に昨年から、人にも地球にも優しい「クリーンビューティー」市場が台頭し始めていることは、原料メーカー・商社の提案にも色濃く反映されている。

実を提案する。トレーサビリティの確保はもとより、茶の収穫がない時期に生産されるため、生産農家の所得向上や放置茶の防止、高齢者等の雇用創出にも寄与する。

このように、サステナブルの一環としてサプライチェーンでの人権侵害をなくす活動が社会全体で広がっている。中でも、パーム油の製造過程で児童労働や森林破壊が発生しないことを認められたRSPO(持続可能なパーム油の生産と利用を促進する取り組み)認証を取得する企業が増えている。国内全体の取得企業は2015年の37社から5年で221社に増加している。

この取り組みは化粧品

「サステナブル」の訴求に加え、マスク着用の常態化などコロナ禍の新たな生活様式に対応した提案も進んでいる。

マスク荒れ向け原料や抗菌剤等 ニューノーマル対応への提案進む

「サステナブル」の訴求に加え、マスク着用の常態化などコロナ禍の新たな生活様式に対応した提案も進んでいる。

本特集ではセティが、マスクやアルコール等の

巷間美風

日本政府は10月、企業やサプライチェーン内で人権侵害をなくするための行動計画を策定した。同計画では、国連が11年に定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」を国内企業に普及させることを目的に「人権を尊重する責任を果たす約束の発信」など、企業に対して3つの期待を表明している。策定について評価の声がある一方、強制力がない点に指摘も少なくない。

こうした流れを受け、化粧品・トイレットリー業界では、パーム油の調達に際する諸問題の解決をビジョンとするRSPO(持続可能なパーム油の生産と利用を促進する取り組み)認証を取得する企業が増えている。国内全体の取得企業は2015年の37社から5年で221社に増加している。

この潮流が世界中で加速していく中、国内においては各企業の努力はもろろ、政府の強制力が重要な段階に差し掛かっているのかもしれない。

モト交商が提案するフレーム構造ナノサイズセカン

一方、感性へのアプローチでは、小川香料がリフレッシュやリラックス作用のある香料を活用し、コロナストレスに対応した提案を進めている。

このほか、業界で注目が高まりつつある「マイクバクテリウム(皮膚の細菌叢)」に着目し、新たな効能効果の開発に注力原料を提案している。

またカネダは、肌の常在菌に影響を与えない「マイクロバイオーム・フレンドリー」を取得した化粧品原料を開発し、スキンケアもマイクバクテリウムを整える2種の原料を提案している。

化粧品原料特集……(6)~(13)